

ベトナム南部における日本文化浸透から日本語普及へ

NGUYEN Vu Quynh Nhu

はじめに

最近の日越両国は、要人の往来・経済協力・文化交流の分野において順調に発展しておりアジアでも最も安定した友好関係にある。日本はベトナムにとって最大の援助国であり、2007年度の援助供与予定額は、円借款・無償資金協力・技術協力を合わせて総額1,053億円であった。ベトナムに対するODA第一位の国・日本の累積投資実行額は世界一である。2007年11月にはチエット国家主席が国賓として初めて訪日し、福田総理との間で44項目からなる「戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」を含む「深化する日越関係に関する共同声明」を発表した。

ベトナムは財政的収入を捨てて日本人観光客に対する入国ビザを廃止したが、昨年の日本人観光客は42万人にのぼり、そのうち南部への観光客は25万人であった。

たまたま昨年も、日越外交関係樹立35周年にあたり、両国においてそれぞれ多様な文化事業が成功裏に開催された。また、2月初旬から中旬まで、皇太子殿下がベトナムを訪問され、両国の友好親善をさらに強固なものにした。しかし、日越両国にはその緊密な政治・経済だけではなく、今後は、立ち遅れていると言われる文化交流・文化協力の分野においても、よりいっそう着実なパートナーとなるべき、新たな取り組みが期待されている。

1. 日本に対するイメージ

日本とベトナムは民族的歴史においていくつかの共通点があるが、ベトナム人は日本に対してどのようなイメージを持っているのか？2003年に、外務省の「ASEAN諸国における対日世論調査」を参考に私がホーチミン市における日本企業で働くベトナム人に対して「日本・日本人に対するイメージ」のアンケートを行った結果は以下の通りである。

越人にとって、最もよく知られた日本国の印象は、「経済先進国」(71.7%)である。経済への認知度が高いことにより、値段は高くても高品質とのイメージが定着しており対日観の形成に大きな影響を与えている(HONDA, SONY等)。国に対するイメージは自然の美しい国(桜, 富士)(52.4%),日本人は「効率的」(63.8%)かつ「勤勉」(52.1%)そして「礼儀正しい」(48.9%)国民であるというものだった。

文化面では、日本国は興味ある文化を有する国(特に茶道・生け花における精神等)(51.2%),そして、現代の発展社会の中でも伝統的価値を重んじる(65.8%)と考えられ、その経験を勉強したいほど不思議だと思われる。生活文化としては、1996年に、「おしん」のテレビドラマ

が全国放映されたことをきっかけに、ベトナムにおける日本ブームが起こった。音楽は香港経由で密輸された五輪真弓（恋人よ）、テレサテン（つぐない）が流行っていたが、日本文化の認知度といえば、古典的文化の域を出ず、相変わらず茶道、生け花に人気がある。

日本については、これまでの古典文化に加えて、現在の経済力・技術力の優秀さだけが認知されている。お互いの文化的特徴をより正しく理解させるため、それに見合った歴史理解・文化交流・若者交流による人と人の相互理解がないと、さまざまな問題に的確に対処できないことにもなり得る。

2. 対日観、対日認識：文化交流活動の起点

ベトナム人は日本とベトナムを文化的に相違点の少ない国同士と評することが多く、そのため日本文化が理解・吸収されやすい土壌にあると言え、対日認識は多様化している。

日本・ベトナムの民族と文化の類似性

- ベトナムは地政学的には東南アジアに属するが、文明的には、日、中、韓と同種同文のような民族
- 言語の上ではともに漢字文化圏に属し、儒教文化の影響を受けており、大乘仏教徒が多い
- 日越両国は兄弟のように漢字で結ばれた中国文化の影響下にある（東南アジアでもベトナムだけ）
- 日常生活でも、ともに箸を使って米を主食とする民族。

※生活習慣を始め、感性、美意識に至るまで類似性が多い

しかし、伝統文化や歴史に関する知識を浅く広く有してはいるものの、日本の国際的な立場や経済などをよく知る知日家や日本研究者の形成にまで繋がっていないのが現状である。また、地方に行くほど、日本に対する知識・理解は薄い。

当地においては、大学や学生グループが自発的に日本紹介事業を計画・開催する例も年々増えており、日本に関する紹介資料や展示物等の需要が高まっている。

ベトナム側の高い意欲を背景にして、官民をあげて多様な、そしてできる限りの日本の「生」情報を多くの若者を中心に提供している。結果、様々な日本紹介事業が開催され、若者が日本に魅了された。これまで、在ホーチミン日本総領事館や日本関係機関（ベトナム日本人材協力センター、国際交流基金、JICA、JETRO、日本法人団体等）との協力・共催で、伝統文化から現代文化までの多様な文化事業が開催されてきた。例えば、ジャパンデー、日本の写真展（鳥羽美花 型染め作品展、自然に潜む日本等）、展覧会（現代日本の陶磁器展、伝統玩具、凧）、講演会（アニメ、漫画、食文化、日本社会とメイクアップ流行の変遷等）、映画祭（Shall We ダンス？、わたしのグランパ、卓球温泉、わが青春のアルカディア、ファンシィダンス等）、音楽祭（六華仙公演、日越音楽祭、劇団U-Stage、マリンバ・キーボード演奏、日越歌合戦等）、演

劇（歌舞伎、落語）、祭り（静岡祭り、盆踊り等）などの文化事業の他、俳句コンテスト、ひらがなコンテスト、日本語スピーチコンテスト等の日本語促進事業も行われた¹⁾。

そして、一般広報として、有効な報道媒体（新聞やテレビ等）を利用し、日本の「生」の情報を紹介できるようになった。



巻き寿司デモンストレーション



手まり紹介



浴衣紹介



あやとり紹介

3. 日本ポップカルチャー浸透状況

その結果、若者は初めて現代の日本精神文化に出会い、日本に対する見方さえ変わった（伝統文化を大事にしながら、新しい文化と共存・調和させているなど）。

若者を中心に日本製の漫画を始めとする日本ポップカルチャーの浸透度は相当高くなっている。当地において出版される漫画のうち、日本の漫画の占める割合は約80%である。その他に中国・韓国・台湾の漫画が主に販売されており、3ヶ国を合計して約20%である。2005年までに400タイトルの日本漫画が発売された。マンガを購入できる子供の中心は、都市部の比較的裕福な家庭の子供である。ベトナムにおけるマンガ市場は発展途上であり、まだまだ開拓の余地がある。日本のマンガの面白い部分を学びながら柔軟に教育文化要素を混ぜ込むなど、人文的要素が高いと評価されたことも人気の一因である。

キャラクターに関してはドラえもんが大ヒットし、NARUTO、名探偵コナン、ドラゴンボール

も人気である。また、漫画の不思議な言葉（オタク等）により、漫画少年ファンは日本語の学習に熱中している。



Cosplay はホットなキャラクターを生み出した

アニメはテレビでも放映されている。カードキャプターさくら、フルーツバスケットがヒットし、日本語ができなくても、少年ファンはアニメの曲を上手に歌っている。

音楽に関しては、浜崎あゆみ (Depend on You), W-inds (四季) (2008年、日越音楽祭に出演)、宇多田ヒカル (First Love, Prison of Love) が流行っている。

世界的な傾向と言われているが、越でも村上春樹 (ノルウェイの森、国境の南・太陽の西、ねじまき鳥クロニクル、レキシントンの幽霊、短編集、カンガルー日和、地震の後で、等) と吉本ばなな (キッチン、N.P、アムリタ等) の作品の翻訳本が店頭に出て話題を呼んでいる。

4. 日本ポップカルチャー浸透とその問題点：書籍・情報不足

ベトナムでは、日本現代文化は自然に受容されつつある。そして、日本に対する興味の喚起、対日理解の底上げの必要性が要求されている。

日本書籍の翻訳・出版不足により、現代文化についての情報は圧倒的に不足している。ベトナムにおいては日本書籍発行部数が少ない。また、ベトナムでは、ベトナム文学を含む日本出版物を専門的に研究する研究者や専門家、文化人が少ない。日本語の書籍を直接日本語からベトナム語へ訳す能力を持った翻訳者が極めて少ない。文学翻訳には日本語翻訳家が著しく不足している (英越翻訳家はまだ多い)。翻訳者の育成には時間がかかる。過去に翻訳された日本書籍の多くがロシア語・フランス語・英語からの重訳である。

漫画・アニメ等が普及するといっても、批判的な声は依然多い。正規版を購入することが困難なため (著作権処理の方法が理解されていない)、違法コピーの質の悪い海賊版漫画・アニメが広がっている。内容的に性と暴力が多いために、ベトナムの伝統文化に合わないと思われ、日本漫画の評判が低下している。

これは、日本漫画に対する理解が不十分な結果である。子供・大人の対象を選別せず漫画を何でも受け入れ出版する、また、漫画は反転されて左読みにされ、印刷は荒く効果音も日本語

のまま……という漫画出版社のモラル問題がある。

現在は、主にインターネットを通じて日本の漫画が購入されているが、言語の制限があり、購入した漫画の内容をよく理解できない場合もあるので、同じ漫画でも日本人の評価とベトナム人の評価が異なる場合がある。ベトナム人の観点では漫画は子供のためのものであるが、すべての日本の漫画がベトナムの子供に適合するわけではない。日本の漫画を紹介することは、日本の漫画の面白さ、美しさ、意義を具体的に理解することであると認識されていないこともある。特に、日本の文化をうまく漫画の中で紹介する方法は未だに深く理解されていない。

批判の声を受けた管理機関が無理やり対応している。漫画出版は要注意とされ、厳しい検閲が行われている。当地における漫画・アニメの余り芳しくない評判を各新聞が叩いている。

ベトナムでは、日本文化は広く知られているが日本のポップカルチャー浸透の速さのため、逆に、日本文化の奥までは深く理解されていないのが現状である。

5. 文化環境整備の課題：韓流ブーム

韓国は世界へのイメージを拡大するため、官民を挙げて自国文化の紹介をしている。ベトナムの若者たちも、韓国ブームの真最中である。数年前から多くの韓国製ドラマがテレビで放映され人気も高かったが、若者文化に大きな影響を与えるほどではなかった。

90年代後半から、日本より安い値段の韓国テレビドラマが流れ、これを通じて韓流ブームを造成した。2005年、ある映画輸入会社の話では、最初、韓国ドラマ・香港ドラマは500米ドル（1集、45分）、米ドラマは900～1,000米ドル、日本は3万米ドルであった。ゆえに、テレビ局は韓国ドラマに流れていったのである。なお、ベトナムにおいては韓国ドラマが積極的に放映されることによって、韓国のイメージアップに繋がっている。これがビジネス界における「ベトナム韓流」とでも呼ぶべき投資の流れであり、当然韓流スターとセットになっている。

その韓流の中で、芸能人がたびたび訪越して来る他、雑誌・新聞でも韓国ファッションが度々取り上げられた結果、髪形からメイク・ファッションに至るまで、韓国ドラマの影響を受けた若者たちがたくさん出てきた。

韓流ブームを享受しているベトナムの若者は、韓国の歴史・文化はよく知らないが、ピの歌、キム・ジホの靴、チョ・インソンスタイルの服、韓国化粧品を好んでいる。

一方、日本文化センターの開設は、1996年に案があったが2008年によく実現できた。しかしこれは、韓国に遅れをとった（韓国交流センターは2007年に開設された）。この状況が続けば、一般市民の関心が日本より韓国に向かう可能性もあり、日本としてもより多くの分野で支援の継続・強化を図っていく必要がある。

6. 日本語学習熱の高さ

6. 1 ベトナム南部における日本語教育の流れについて

ベトナムにおける日本語教育について、徳田勝紀（ベトナム協会理事 / 日越文化協会代表理事）の話によれば、以下のような経緯で南部での日本語教育が導入された。

①統一前の北ベトナムは、ハノイの外国貿易大学が日本語教育に熱心で、日本からも一流の大学教授（古田元夫＝東大、白石昌也＝早稲田大、川本邦衛＝慶応大）ら数名が2年交代で日本大使館の職員として派遣され、授業に参加した。ベトナムでの日本語教育は、外国貿易大学が圧倒的に強いと言われた時代が長く続いた。

②1991年に南学日本語クラス（以下、南学という）が創立された時に、ハノイでは外国貿易大のほかに総合大・外国語大・師範大にも正規の日本語科があったが、南部には正規の日本語講座が全くなく、僅かに「サクラ食堂」が小規模な日本語学校（サクラ日本語学校の前身）を開いていた程度であった。南学をサイゴンに設置すると決め、ホーチミン市総合大学の中に開いたのは（戦前の南洋学院OBの青春の思い出もあるが）、日本企業の進出ラッシュが目前に迫るサイゴンには、サクラ以外に何もなかったからである。

（南学1年生の入試は、学費・教材費の無料が効いて4,000名の応募があり、大学は試験問題を2,000名分しか作っていなかったために、書類選考で半分を落とし英語だけの試験を行った。入試手続は大学が担当した南学で唯一の作業である。1期生は高校卒にも入試を認め、結果応募が多すぎたため、2期生からは大学卒を受験資格に変えた。）

③南学開設の翌年、ドンズー日本語学校が設立された。

④ドイモイの進展とともに日本企業の進出ラッシュとなり、民間の日本語学校は大小の学校が一斉に急増した。北とは対照的に、南部はサクラ、南学、ドンズーをはじめ、様々な民間学校によって日本語の需要を満たす役目を果たした。なかでも定員20名で優秀な学生を地道に送りだした南学と、3,000名という大量の学生を一挙に輩出したドンズーの両校は、ともに特徴的な存在であった。

⑤その後、ホーチミン市人文社会科学大学（旧ホーチミン市総合大学）東洋学部の中に、日本語科ができ、2008年秋にはホーチミン市師範大学に正規の日本語学科ができたが、優秀な教員の人材確保に時間がかかり過ぎて開講が遅れた。

⑥特筆すべきは、5年前から普通教育の中学において、これまで選択科目であった日本語を第1外国語に定め、全国10校をモデル校に試行を始めたことである。すでに最初の学生は高校に進み、やがて大学入試科目にも日本語の採用を決定した。これは他に類を見ない画期的な学制改革と言える。

6. 2 日本語教育の現状

韓流ブームがあるにも関わらず、漫画言葉を理解したい意欲が高いため、少年ファンが日本語学習に熱中している。

現在のベトナムにおける日本語教育では、高等教育、民間の日本語学校に加えて、5年前から義務教育である中等教育においても日本語が第1外国語とされたため、学習者が急激に増加している。

①日本語学習者増加

日本語学習者は飛躍的に増加している。その数は、2006年の国際交流基金の調査では、ベトナム南部地域だけでも約1万8千人に上っており、現在はさらに多くの人々が日本語を学習し

ているものと予想される。日本語能力試験受験者数も毎年、増加している。ホーチミン市における2008年度受験者数は8,049名であり(ハノイ5,807名の約2倍)、2000年度の1,458名と比較し約5.5倍に増加した。

②日本語教育機関拡大

現在、ベトナム南部において日本語教育機関数は、国立・民間合わせて約60校である(2000年は約20校であった)。ホーチミン市の大学学部レベルでは、国立大学が3校ある。一番規模の大きいホーチミン市人文社会科学大学東洋学部日本語学科での2008年の学習者数は334人、同夜間コースで約600人である。また、同貿易大学では約250人である。師範大学が2008年9月から南部において、国立大学レベルで唯一となる正規の日本語学科2クラス(58名)を開講した。

他に私立大学(ホーチミン市6校、各地方4校)が日本語・日本学科を有する。なお、南学は、これまで南部卒業生を対象に343人の卒業生を輩出した。経済的理由から2006年に一時閉校したが、2007年9月よりホーチミン市師範大学内にて再開校された。そこでは、GHS南学日本語クラスとして、1学年1クラス(14名)と2学年(17名)の少数精鋭で、2年間無料で3名の日本語教師から日本語教育を受けられるものとなった。

ホーチミン市中心だけではなく、各地方(5ヶ所:カントー市、ダラット市、ドンナイ省、ニャチャン市、バリア・ヴァンタウ省)の各大学も日本語教育を積極的に導入している。

③日本語の姿勢

ベトナムで他の外国語と比べると、日本語は英語に次ぐ第2外国語となっている。中等教育レベルでは、ホーチミン市が2004年9月より中学校日本語教育を開始し、レクイドン中学校・ヴォーチュオントアン中学校をモデル校として日本語教育を実施している。2008年9月より高校においても日本語教育が開始され(ハノイでは2007年9月より開始)、レクイドン高校で1クラス(21名)、マリーキュリー高校で1クラス(17名)が開講された。そこには国際交流基金からジュニア専門家が2名派遣されている。また、2008年の高校入試における外国語科目は英語・仏語・中国語のみで日本語は入らなかったが、2009年の高校入試からは日本語を追加する予定となっている。

民間日本語学校では、ホーチミン市だけでも、約30校の民間日本語学校がある。その他、日本企業や人材派遣会社の中でも、独自の日本語クラスが開設されているところも多い。

7. 日本語普及の問題点：進学

日本に対する魅力として「クール・ジャパン」を発信することにより、日本語教育および日本研究に関心が持たれつつある一方、その要求への対応は他方で諸問題に直面している。

まず、日本語教材の不足が目立っている。日本語学習者は増加しているが、各大学・日本語学校が保有している教材は非常に少ない。また、日本語教材が不足しているにも関わらず、教材を効果的に使用・管理できていないことも問題となっている。大学教員の質的向上と幹部養成の不足、寄贈された教材等の利用が問題となっているのである。

次に、日本語のレベルアップの課題である。日本語学習者は増えているが、ハイレベルな実

務的日本語を使用できる人材はあまりにも少ない。この問題の要因をより詳しく調べ、日本語レベルアップの方向付けが必要である。

ベトナム南部における日本語能力試験（1級）の合格率

年度	2005	2006	2007	2008
受験者数	204	251	304	339
合格者数	23	16	20	30
合格率	11.28	6.37	6.58	0.88

さらに、各専門分野に特化した講座を設ける日本語授業の実施に対する期待が大きい。例えば、IT用日本語教育講座、技術者養成のための日本語教育プログラム、ビジネス日本語講座、翻訳・通訳日本語講座等である。そのニーズに対する日本語教員の育成が追いついていないため、教員の質的向上および優秀な教員の人材確保が急務となっている。日本語教授法の習得、日本語講座の充実が重要になる。ハノイ国家大学外国語大学に「日本語教育師範（教職）課程」が設置されたが、南部においても、そのような質の高い日本語教員の養成プログラムが期待されている。

また、日本語学習者の進学の方が重要な問題となりつつある。すでに日本語を習得した高校生の進学により、大学にも日本語講座の受け皿が必要となり、さらには第2外国語としての需要も生まれてくれば、将来あらゆる研究分野で日本語による学習研究が始まる可能性がある。そして、日本への留学生の増加、さらに日本からの客員教授の派遣など、文化と教育面でかなり広範な両国提携の必要性が予想される。去年、越ドイツ大学が当地で開校、越米大学の設立も計画中である。将来の日越大学設立への要望が強い状況である。

8. 日本語・日本研究普及への期待

目立っている日本語教材の不足問題に対し、国際交流基金および様々な団体が、図書寄贈・日本語教材寄贈・中古辞典の寄贈等を積極的に行っているが、日本語学習者は毎年増加しているため、両国の各教育団体・機関にはさらに効果的な努力が必要であると思われる（現地での教材作成、著作権処理への支援など）。



各日本語学校に中古絵本の寄贈



学習者への中古日本語辞書寄贈

日本語教授法の習得、日本語講座の充実の問題に対し、日本より日本語専門家を派遣し、日本語教授を対象とした教授法の指導を行うべきである。日本語教授育成を成功させれば、将来、日本語を習得した高校生の進学（大学進学）への要求に応えられる一つの方向性が見えるのではないか。

日本語教育を普及させる一つの目的として、日本語のできる日本研究者の育成がある。ベトナム南部では、本格的な日本学者の育成は不十分であり、日本研究の歴史がまだ浅く、日本語能力を持った日本学者が非常に少ない。外国の文化をより正しく、かつ深く理解するためには、直接その国の言葉で研究することが最適である。その問題に対する今後の努力が最も必要である。今年の学年で、人文社会科学大学は日本学科を日本学部拡大するという発展戦略を持っており、将来的には、日本学者の博士学位取得が望ましい状況となっている。

従って、2007年に設立されたホーチミン市人文社会科学大学日本研究センターには、国内外の日本研究ネットワークの組織を形成することが期待されている。文化交流を行いながら、両国の日本専門家・研究者同士の研究活動を促進することは重要である。また、日本学者・研究者同士の枠組みの密接なネットワークができるように、日本側の官民をあげ、積極的で本格的な支援が不可欠である。

現在、各財団から行われている日本文化交流事業および日本語教育・日本研究への支援活動をより有効に活用して欲しい。国際交流基金・The Toyota Foundation・The Sumitomo Foundation・日越文化協会・うつくしい福島県ベトナム交流会・日本の大学等は、これまでも日本語・日本研究に対して積極的に様々な活動を支援してきたが、今後も引き続き、より良い支援を行っていくことが期待されている（大学内の日本拠点、日本室の設置等）。

本年度、国際交流基金の主催および助成事業により、ベトナムで初の日本文学セミナーが開催された。そして、それを通してベトナムの学者・学生・一般の人々が日本の文学をより多角度から理解できるようになった。

日本語学習・研究機材を確保しようという需要も高まっている。日本政府は、日本語教育課程を有する大学への無償支援を積極的に行っている。昨年、師範大学、そして、今年は人文社会科学大学に「日本語学習機材」を贈与した。



日本語学習機材の贈与（師範大学）

日本語環境整備に関して、他の国と積極的に連携して活動する必要もある。違法コピー対策の一つとして、著作権処理の環境整備への協調は重要である。正規版を購入すれば翻訳可能となるため、日本側の積極的な協力が不可欠である。また、今後、日本の文化や慣習を紹介する本の出版等にも取り組んで行きたい。

様々な文化・教育の問題および期待に対し、一般開放が可能な日本図書および日本語教材の閲覧室、日本学者・日本語専門家による「日本学・日本研究・日本語教育支援アドバイザーとの相談室」、また展覧会や映画上映会に利用できるようなホール等を備えた日本文化センターのような拠点作りの必要性も考えるべきである。

結び

「文化から教育まで」は、やはり広い分野である。文化交流活動・文化研究では、最初の起点（どうしてこの内容／活動の研究／実施を行うのか？）と、活動の最終目的に到達できるような方向性をきちんと考える必要がある。その観点で、本稿は「日本文化浸透から日本語普及まで」の状況・諸問題を検討してきた。要すると、「日本文化紹介活動」が様々な方向性で行われていることを起点とし、ベトナム南部にまで「日本語普及」を行うという最終目的に達することが重要なのである。

これから日本研究に取り組む日本学者・研究者には、21世紀のベトナムを始めとする東南アジア各国と日本の架け橋としての活躍が期待されている。しかし、それは日本と東南アジア諸国の両国だけで担えるものではなく、国際的連携が重要となる。それぞれの国において、真剣に双方の文化・文学を比較研究することは、日本文学・文化の普及および深い理解の役に立つ。そして、それはお互いの問題を解決し、国際的な日本文化研究理論の構築と共有に貢献していくことになるだろう。

注

- 1) www.hcmcgj.vn.emb-japan.go.jp/